

[38] マダガスカル

1. マダガスカルの概要と開発課題

(1) 概要

2001年12月に行われた大統領選挙の結果を巡り、ラチラカ前大統領とラヴァルマナナ候補（現大統領）との間で対立が起こり、政治的混乱に陥った。投票の再集計が行われた結果を受けて、2002年5月ラヴァルマナナ候補が大統領に就任する一方、2002年7月ラチラカ前大統領は仏へ出国し事態は収拾に向かい、同年12月の国民議会選挙ではラヴァルマナナ大統領派が圧勝し、内政は徐々に安定していった。政府は援助諸国の協力の下、優先課題である良い統治、法治国家、治安維持、地方分権化、貿易・投資促進に向け努力しており、また保健・教育分野では万民の教育政策、マラリア・エイズ等感染症対策が強化されている。

外交面では、インド洋における仏語圏の拠点として、旧宗主国仏との友好関係を維持しつつ、経済開発を進め、直接投資を促進する観点からドイツ、米国、カナダ、我が国をはじめとする先進諸国との関係強化を図っている。2003年7月、モザンビークで開催されたAU首脳会議において、2002年の政治危機以来参加停止となっていたマダガスカルのAU復帰が承認された。地域経済への統合を重視し、2004年はアフリカ・カリブ・太平洋諸国（ACP）サミット（於モザンビーク）及び南部アフリカ開発共同体（SADC）サミット（於モーリシャス）に出席、2005年中のSADC加盟を目指している。

経済面では、GDPの約30%を第一次産業が占めている。1979年以降、主要産業の国有化、経済管理強化政策、主要輸出品であるコーヒー価格の低迷により深刻な経済困難に直面した。この状況打開のため1983年以降、IMF・世界銀行の指導の下、構造調整計画を策定し、1990年代半ばより自由化諸政策が強化され1997年以降は年平均約7%の経済成長を遂げるに至った。2002年前半の政治混乱の影響を受け、2002年の経済成長はマイナス12.7%を記録したものの、2003年後半以降、ラヴァルマナナ大統領は国内外からの投資を奨励するため設備投資に対する関税、輸入税、付加価値税の免除、外国人に対する条件付き土地所有権付与、米作農家を中心に国内生産者保護を目的とした輸入制限、農民・小規模起業家に対する貸付けシステムの確立等の施策を実施し、2003年の経済成長率は9%と回復した。2004年は2つのサイクロンによる被害、主食であるコム及び原油の国際価格上昇及び通貨不安等による大きな影響を受けながらも、建設・公共事業、免税工業地区及び観光セクターの好況に牽引され、5.3%の経済成長率を記録した。

(2) 貧困削減戦略文書（PRSP）

2003年7月、初めてのPRSPが策定された後、ラヴァルマナナ大統領主導による農業開発イニシアティブ（マダガスカル国家総合開発計画）の策定やPRSPの実施状況を踏まえ、2005年6月にPRSPの改訂版が策定された。その主要目標は農業開発の推進と民活によって2015年までに貧困者数を半減し、年率8～10%の経済成長率を実現することである。「官民パートナーシップ」を基本路線に、次の3つの戦略で構成されている。

(イ) 経済成長の推進

8～10%の経済成長を達成し貧困層を縮小する。また、国内への投資比率の向上、民間セクターの活性化により経済成長を促進する。特に農村開発、道路・輸送インフラ整備を開発課題とする。

(ロ) 法治主義及びグッド・ガバナンスの推進

貧困削減におけるグッド・ガバナンス、汚職撲滅、民主主義の尊重といった民主化、政府の透明性の確保を重視するとともに、地方分権化の推進も上位目標の一つに置いている。

(ハ) 人間が安心して生活できる保障体制の推進

教育、医療といった基礎社会サービスの向上を図り、社会的弱者に対する支援策（栄養プログラム、農村マイクロ・クレジット等）を実施する。

表-1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		16.9	11.6
出生時の平均余命 (年)		56	53
G N I	総 額 (百万ドル)	5,394	2,958
	一人あたり (ドル)	290	240
経済成長率		9.8	3.1
経 常 収 支 (百万ドル)		-309	-265
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		4,958	3,704
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	1,125.69	470.51
	輸 入 (百万ドル)	1,654.29	808.76
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-528.60	-338.25
政府予算規模 (歳入) (十億マダガスカル・フラン)		—	—
財 政 収 支 (十億マダガスカル・フラン)		—	—
債務返済比率 (DSR) (%)		1.3	7.5
財政収支/GDP比 (%)		—	—
債務/GNI比 (%)		31.0	—
債務残高/輸出比 (%)		138.4	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		—	1.2
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		539.5	398.4
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		587	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等 (04年)	低所得国/HIPC	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		最終版PRSP策定済 (2003年7月)	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	2,810.5
	対日輸入 (百万円)	3,736.3
	対日収支 (百万円)	-925.8
我が国による直接投資 (百万ドル)		8 (2004年)
進出日本企業数 (2004年11月現在)		2
マダガスカルに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		133
日本に在留するマダガスカル人数 (人) (2004年12月31日現在)		47

マダガスカル

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	61.0 (1990-2003年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	4.9	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	33 (1995-2003年)	41
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	70.6 (2003年)	58
	初等教育就学率 (net, %)	79 (2002/2003年)	65 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) (%)	100 (2002/2003年)	98 (1988-1990年)
	女性識字率の男性に対する比率 (15-24歳) (%)	94 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	78 (2003年)	115
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	126 (2003年)	176
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	550 (2000年)	600 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15-49歳) のエイズ感染率 ^(a) (%)	1.7 [0.8-2.7] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	325 (2003年)	
	マラリア患者数 (全年齢) (10万人あたり)	-	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	45 (2002年)	40
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	33 (2002年)	12
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	4.7 (2003年)	44.4
人間開発指数 (HDI)		0.499 (2003年)	0.436

注) [] 内は範囲推計値。

2. マダガスカルに対するODAの考え方

(1) マダガスカルに対するODAの意義

広大な国土を有するマダガスカルは、農業、水産業、鉱業、観光業等において多大な発展の可能性を秘めており、また、アジアとアフリカの接点に位置する国として地政学的にも注目に値する。しかし、1979年以降は経済が低迷し、現在も一人あたりGNIは290ドルに過ぎないが、2003年以降、内政が安定し自助努力による経済再建の動きが見られる。

マダガスカルの経済・社会開発は地域の安定と発展にとって重要であり、また、マダガスカルの経済・社会開発に向けた自助努力を支援することは、ODA大綱の重点課題の一つである「貧困削減」の観点から有意義である。

(2) マダガスカルに対するODAの基本方針

2001年12月の大統領選挙に端を発した政治混乱により、治安が悪化したことから一時援助が見合わされていたが、2003年には中断や見直しを余儀なくされた無償資金協力案件の正常化を行った。2002年末、青年海外協力隊のマダガスカルへの派遣が開始された。2003年2月にはJICA事務所が開設され、また同年10月にはサブ・サハラ・アフリカでは初となる技術協力協定が締結された。

2005年4月に開催されたアジア・アフリカ首脳会議の折り、ラヴァルマナナ大統領より小泉総理に対しマダガスカルの農業開発イニシアティブに対する協力要請がなされ、右要請を受けその具体化のために2005年5月以降、現地我が国大使館、JICA事務所関係者及びマダガスカル側関係者による作業部会が設置された。今後は強化されたODA実施体制の下で、PRSP及び2004年11月に策定されたマダガスカル国家総合開発計画等も踏まえ、次の重点分野を中心に我が国としてマダガスカル政府からの要請に適切に応えていく方針である。

(3) 重点分野

1997年12月に無償資金協力及び技術協力に関する政策協議を実施し、基礎生活分野（教育、保健・医療、水供給）、地方開発に資するインフラ分野、農業・水産業・環境分野及び人づくり分野を重点分野として援助を実施することを確認している。その後の我が国とマダガスカル政府とのやり取り、現地ODAタスクフォース及び現地ワーキンググループでの議論を踏まえ、①農業開発、森林・自然環境保全の推進、②母子健康の改善や感染症対策を中心とした保健・医療、③安全な水へのアクセス改善を目的とした水供給、④基礎教育へのアクセス拡大、識字教育の推進を目的とした教育・人的資源開発、⑤経済成長に資する道路などの輸送インフラ

整備、⑥持続的な水産開発のための水産業振興を重点分野としている。

3. マダガスカルに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のマダガスカルに対する無償資金協力は33.33億円（交換公文ベース）、技術協力は6.71億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、円借款107.00億円、無償資金協力550.39億円（以上、交換公文ベース）、技術協力107.46億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

教育分野での支援では、初等教育環境整備を図るために、アンタナナリボ州およびマジュンガ州における小学校58校に343教室、校長室、倉庫、および便所の施設を建設するとともに、教育家具・教育教材の調達を行う「第二次小学校建設計画（第1期）」(8.97億円)を実施している。水供給分野では、南西部における給水施設建設、関連機材供与及び給水施設の維持管理等に関する技術指導のため、「第二次南西部地下水開発計画（第4期）」(6.51億円)を実施している。また、2005年2月から3月にかけて発生した2度にわたる大規模なサイクロンにより、特に西海岸を中心に、河川の氾濫や土砂の流出等により水稲に甚大な被害が出ており、主食である米の不足が深刻な事態となっていることから、食糧援助（2億円）を実施したほか、米の生産性向上のための肥料の購入資金として食糧増産援助（3億円）を行った。

(3) 技術協力

マダガスカルの国家経済および地方経済を支える重要な産業であるエビ漁業の振興のため、エビ養殖振興計画推進のための技術者・研究者を行う技術協力プロジェクトを実施している。農業分野においては、アドバイザー型専門家の継続派遣や、インドネシアから稲作の指導等を行う第三国専門家の活用等による協力を実施している。また、開発調査として、重要な穀倉地帯であるアロチャ湖周辺的环境管理・農村開発計画策定のため、「アロチャ湖南西部地域流域管理及び農村開発計画調査」を開始した。また、マラリア対策としてUNICEF経由で長期残効蚊帳を供与（2,000万円）した。そのほか、保健医療、農業、水産、林業、行政等の分野で58名の研修員を受け入れた。

4. マダガスカルにおける援助協調の現状と我が国の関与

- (1) 2002年7月パリにおいて政治混乱後のマダガスカル再建支援のための復興支援フレンズ会合が開催された。2003年10月パリにて第2回会合が開催され、マダガスカル政府が前回会合以来実施した経済再建計画の成果を報告した。同国の拡大HIPCイニシアティブの完了時点到達に伴い、2004年11月にパリクラブにおいて債権国間で第十次リスケについて合意された。
- (2) 「マジュンガ大学中央病院総合改善プロジェクト（1995年5月～2004年2月）」において日・仏の援助協調が行われている。また、我が国はユニセフとの連携のもとに、マラリアが多発している地域を中心にマラリア対策として蚊帳の供与を行っている。

マダガスカル

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2000年	—	26.33	8.59
2001年	—	5.69	6.72 (5.58)
2002年	—	5.39	4.47 (3.58)
2003年	—	14.67	6.66 (5.57)
2004年	—	33.33	6.71
累計	107.00	550.39	107.46

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
4. 2001~2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001~2003年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対マダガスカル経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2000年	-1.32	17.58	10.05	26.31
2001年	-1.25	20.34	6.36	25.46
2002年	-1.21	4.80	4.00	7.60
2003年	-1.31	6.47	4.55	9.70
2004年	0.50	21.33	6.13	27.95
累計	125.04	448.34	96.21	669.63

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、マダガスカル側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表-6 諸外国の対マダガスカル経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
1999年	フランス 79.3	日本 49.1	米国 29.1	ドイツ 16.9	スイス 6.5	49.1	192.5
2000年	フランス 46.5	米国 31.6	日本 26.3	ドイツ 14.2	ノルウェー 4.5 スイス 4.5	26.3	138.7
2001年	フランス 41.7	米国 37.2	日本 25.5	オーストリア 10.1	ドイツ 10.0	25.5	146.0
2002年	フランス 46.3	米国 41.7	ドイツ 8.6	日本 7.6	スイス 6.0	7.6	125.9
2003年	フランス 128.1	米国 43.2	ドイツ 16.4	日本 9.7	ノルウェー 6.2	9.7	224.9

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対マダガスカル経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
1999年	IDA 68.6	CEC 50.8	AfDF 17.3	IMF 6.3	UNDP 5.5	17.6	166.1
2000年	IDA 76.8	IMF 45.0	CEC 19.6	AfDF 19.4	UNDP 5.9	17.9	184.6
2001年	IDA 92.7	CEC 54.7	IMF 34.7	AfDF 17.5	UNDP 5.9	23.7	229.2
2002年	IDA 158.6	CEC 48.1	IMF 11.2	UNDP 5.5	AfDF 5.0 UNICEF 5.0	14.4	247.8
2003年	IDA 187.6	CEC 87.0	IMF 8.3	AfDF 8.2	UNDP 4.8	18.6	314.5

出典) OECD/DAC

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力	
99年度 までの 累 計	107.00億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	464.98億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	77.44億円	
			研修員受入 303人	
			専門家派遣 103人	
			調査団派遣 619人	
			機材供与 1,202.03百万円	
2000年	なし	26.33億円 第二次南西部地下水開発計画（1/3） (3.47) ノン・プロジェクト無償 (8.00) マジュンガ水産流通施設整備計画 (7.02) 食糧増産援助 (3.50) 食糧援助 (3.00) マダガスカル高等師範学校に対する体育器材 (0.42) 草の根無償（19件） (0.92)	8.59億円	
			研修員受入 31人	
			専門家派遣 10人	
			調査団派遣 70人	
			機材供与 138.30百万円	
2001年	なし	5.69億円 第二次南西部地下水開発計画（2/3）(4.74) 草の根無償（14件） (0.95)	6.72億円 (5.58億円)	
			研修員受入 41人 (34人)	
			専門家派遣 12人 (11人)	
			調査団派遣 25人 (24人)	
			機材供与 52.29百万円 (52.29百万円)	
			留学生受入 (協力隊派遣) 15人 (1人)	
2002年	なし	5.39億円 国道7号線バイパス建設計画（詳細設計） (1.12) 食糧増産援助 (4.00) 草の根無償（7件） (0.27)	4.47億円 (3.58億円)	
			研修員受入 25人 (21人)	
			専門家派遣 7人 (6人)	
			調査団派遣 16人 (16人)	
			機材供与 17.76百万円 (17.76百万円)	
			留学生受入 (協力隊派遣) 13人 (5人)	
2003年	なし	14.67億円 国道7号線バイパス建設計画（国債1/4） (6.70) 第二次南西部地下水開発計画（3/4）(4.75) 予防接種拡大計画 (2.51) ジュウドウ・イン・スクールに対する柔道器材輸送費供与 (0.02) 草の根・人間の安全保障無償（13件） (0.69)	6.66億円 (5.57億円)	
			研修員受入 37人 (33人)	
			専門家派遣 10人 (10人)	
			調査団派遣 60人 (51人)	
			機材供与 48.2百万円 (48.2百万円)	
			留学生受入 (協力隊派遣) 14人 (10人)	
2004年	なし	33.33億円 国道7号線バイパス建設計画（国債2/4） (12.77) 第二次小学校建設計画（1/2） (8.97) 第二次南西部地下水開発計画（4/4）(6.51) 食糧援助 (2.00) 食糧増産援助 (3.00) 草の根・人間の安全保障無償（2件）(0.08)	6.71億円	
			研修員受入 56人	
			専門家派遣 9人	
			調査団派遣 64人	
			機材供与 38.10百万円	
			協力隊派遣 13人	

マダガスカル

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年 度まで の累計	107.00億円	550.39億円	107.46億円 研修員受入 478人 専門家派遣 149人 調査団派遣 844人 機材供与 1,496.72百万円 協力隊派遣 29人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
北西部養殖振興計画	98. 4～06. 5
適切農業技術普及計画	04. 7～05. 3
マジュンガ大学病院センターを基軸とした州母子保健改善	05. 3～06. 3

表－10 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

案 件 名
アロチャ湖南西部地域流域管理及び農村開発計画調査 南部地域における自立的・持続的飲料水に係る調査

表－11 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ザラソア診療所に対する医療サービス改善計画 首都郊外アンジャヌナウアチャ村アカニ・サンバチャ公立小学校拡張計画